9 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-38531

@Int.Cl.4	識別記号	庁内整理番号		43公開.	昭和63年(1988	3)2月19日	
C 21 D 9/50 1/42	1 0 1	A-8015-4K 7518-4K						
9/08 11/00	102	D - 8015-4K 7371-4K	審査請求	未請求	発明の数	2	(全6頁)	

9発明の名称 電経鋼管溶接部の誘導加熱制御方法

②特 朗 昭61-184064

②出 願 昭61(1986)8月5日

⑦発	明	者	永	沼	洋	_	福岡県北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式 會社八幡製鐵所內
⑦発	明	者	有	Ħ	秀	昶	神奈川県川崎市中原区井田1618番地 新日本製鐵株式會社 第1技術研究所内
砂発	明	者	元	村	雅	5 2	福岡県北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式 會社八幡製鐵所内
砂発	明	者	角	Ħ		忠	愛知県東海市東海町 5 丁目 3 新日本製鐵株式會社名古屋 製鐵所内
⑦出	頣	人	新E	本製鐵裝	法式会	往	東京都千代田区大手町2丁目6番3号
砂代	理	人	弁理	土 谷山	輝	雄	外3名

明 細 書

1. 発明の名称

電磁網管溶接部の誘導加熱制御方法

- 2. 特許請求の範囲

差が一定範囲内になるまで繰返してこのときの修正設定電流値を誘導加熱コイルの初期電流値として設定することを特徴とする電捷領管落接部の誘導加熱制御方法。

軍凝鋼管の落接部を誘導加熱コイルにより 加熱するにあたり、被加熱鋼管の物性値、寸 法、誘導加熱条件および誘導加熱コイル入側 の被加熱頻管の温度の各位を用いて誘導加熱 コイル出側の被加熱領域の任意の点の温度を 算出する式を予め定めておき、加熱に先立っ て誘導加熱コイルへの設定電流値を仮設定し て前記温度算出式により誘導加級コイル出側 における鋼管被加熱部の管外面および内面の 推定温度を貸出し、該貸出した推定温度と目 **標温度との偏差が一定範囲内ならば前記仮設** 定電流値を誘導加熱コイルの初期電流値とし て設定し、前記温度偏差が一定範囲を超える ときは前配仮設定電流値を心正して推定温度 の算出と目標温度との偏差の算出を該温度領 差が一定範囲内になるまで繰返してこのとき

の修正設定電流値を誘導加熱コイルの初期電流値として設定し、加熱開始後の誘導加熱コイル出側における領管被加熱部の管外面温度の実測値にもとづいて前記温度算出式のなかの係数を学習的に修正することを特徴とする電投鋼管容接部の誘導加熱制御方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は電旋鋼管の溶接部を熱処理するための誘導加熱の制御方法に関する。

(従来の技術)

電機網管の製造工程において、溶接部の設置 応力を除去し、溶接部の組織を母材なみに改善 して溶接部の品質を向上させるために、溶接部 を局部的に加熱して焼鈍あるいは焼革すること が行われている。

この電磁鋼管落接部の加熱方式としては誘導加熱方式が一般に用いられており、たとえば特公昭 60-32687号公報、特公昭 61-3851号公報、特開昭 60-116725号公報にあるよう

結晶状態が粗大化して材質が劣化する。

(発明が解決しよりとする問題点)

上記方法も含め従来の方法は、加熱開始前の誘導加熱コイルの初期設定のための制御モデルは比較的簡単なものを用い、かつ鋼管の厚さや移送速度、誘導加熱コイルとのギャップ、最終目録温度等の条件が同じものに対してはモデル式の係数などを変えることなく用い、また加熱

に、複数個の誘導加熱コイルを頻管の進行方向 に間隔をおいて設置して落接部を局部的かつ速 続的に加熱している。

この場合誘導加熱コイルと被加熱網管の位置 関係から、被加熱鋼管の外部上面が最も加熱されやすく、従って昇温速度が大きく、これに対 して内面の温度は主に上部外面からの熱伝達に 依存するため昇温速度は小さい。

また誘導加熱コイルは間隔をおいて設置されているので、被加熱鋼管のある点についての外面と内面の時間的温度推移は第3図に示すようになる。図において横軸は時刻(経過時間)、縦軸は温度であり、Pは鋼管、H1, …, Ha は誘導加船コイルであり、曲線(4)は外面温度、曲線(c)は内面温度の推移を示す。

ところで周知のように、鋼の材質は熱処理時の温度の影響を大きく受け、たとえば鋼管の溶接部の鋭鈍にかいては、溶接部の温度を変態点温度の約750℃以上に均一に加熱する必要があり、また加熱温度が1000℃を超えると網の

開始後の実測温度にもとづく修正制御も誘導加熱コイルへの印加電圧を修正するだけでモデル式の係数などを修正することはないので、最終目標温度に対する制御精度が低く、さらに鋼管内面の温度も含めた加熱制御という点では初期設定、修正設定ともに精度的にみて不充分であった。

(問題点を解決するための手段)

本発明は上記に鑑み、電機斜管溶接部の誘導加熱にあたり、所定の被加熱領域の全域にわたって目標温度範囲内に加熱する高精度の加熱制御方法を提供することを目的とする。

このための本発明方法は、電話斜管の容接部を誘導加熱コイルにより加熱するに多たり、被加熱鋼管の物性値、寸法、誘導加熱条件および誘導加熱コイル入側の被加熱鋼管の温度を自出する式を予め定めないを 変の点の温度を算出する式を予め定めては 変の点の温度を算出する式を予め定めて 変の点の温度を算出する式を予め定めて 変の点の温度を算出する式を予め定めて 変の点の温度を算出する式を予め定めて 変の点の温度を算出する式を予めた。 なの点の温度を算出する式を予めた。 なの点の温度を算出する式を予めた。 変に、なるでは、 変に、なるでは、 変に、なるでは、 変に、なるでは、 なるでは、 なるでななな。

(作用)

まず本発明における制御モアル式について説明する。

前述した第3図のように鋼管に対して誘導加 點コイルを配置したときの鋼管被加熱部の管厚

き、近似的に次式

$$\delta = K_A \cdot \sqrt{\mu \cdot \sigma} \qquad -- (3)$$

で表わすととができる。

さらに鋼管被加熱部の管厚さ方向位置すれか ける管周方向位置 x の誘導 電流値 I_(x,y) は、近 似的に次式

$$I_{(x,y)} = I_{(y)} \cdot e^{-x_5 \cdot x^2} \qquad \cdots (4)$$

で表わすことができることを本発明者等は実験 により確認した。ここで K₅ は鋼管の外径によっ て定まる係数である。

前記(1),(2),(3),(4)式から求まる鋼管被加無 領域の各点(x,y)にかける誘導電流値 I_(x,y) と 鋼の電導率 σ から各点(x,y)にかける発熱量 Q_(x,y) が次式により求まる。

$$Q_{(x,y)} = I_{(x,y)}^{2} / \sigma \qquad \cdots (5)$$

これから任意の点 (x,y) の任意の時刻 (t) か ら 4t 時間 (たとえば 0.1 秒) 後の温度 T_{x,y,t+}4t さ方向位置すの誘導電流値Icuは近似的に次式

$$I_{(b)} = I_o \cdot e^{-\delta \cdot y} \qquad \cdots (1)$$

て扱わすことができることを本発明者等は実験により確認した。(1)式中の I。は管厚さ方向位置 y = 0 すなわち管外表面の誘導電流値であり、この表面誘導電流値 I。は、誘導加熱コイルの設定電流値を I。としたとき、近似的に次式で扱わすことができる。

$$I_0 = I_4 \cdot K_1 \cdot K_2 \cdot K_3 \cdot \sqrt{\mu \sigma} \quad \cdots (2)$$

ことで A は鋼の比透磁率、 σ は鋼の電導率であり、 K₁ は設定電流値 I₈ によって定まる係数 (後述)、 K₂ は誘導加熱コイルの形状、印加電流が磁界に変換される効率かよび誘導加熱コイルと鋼管との ギャップ等により定まる係数、 K₅ は鋼管の厚さ、外径、誘導加熱コイルの励磁周波数によって定まる係数とすると

は、鋼の熱伝導率を A、比熱を C、比重を Pと するとき、周知の 2 次元伝熱方程式

$$\frac{\partial \mathbf{T}}{\partial t} = \frac{1}{\rho \cdot \mathbf{C}} \left\{ \frac{\partial}{\partial \mathbf{x}} \left(\lambda \cdot \frac{\partial \mathbf{T}}{\partial \mathbf{x}} \right) + \frac{\partial}{\partial \mathbf{y}} \left(\lambda \cdot \frac{\partial \mathbf{T}}{\partial \mathbf{y}} \right) \right\} + \frac{\mathbf{Q}}{\mathbf{C}}$$
 ... (6)

を差分近似した衣式により求めることができる。

$$\frac{T_{x,y,t+dt} - T_{x,y,t}}{dt} = \frac{1}{\rho \cdot C_{x,y,t}} \left[\frac{1}{dx} \left\{ \lambda_{x,y,t} \right\} \right] + \left(\frac{T_{x+1,y,t} - T_{x,y,t}}{dx} - \frac{T_{x,y,t} - T_{x-1,y,t}}{dx} \right) + \frac{1}{dy} \left\{ \lambda_{x,y,t} \left(\frac{T_{x,y+1,t} - T_{x,y,t}}{dy} - \frac{T_{x,y,t} - T_{x,y-1,t}}{dy} \right) \right\} \right] + \frac{Q_{x,y,t}}{C_{x,y,t}} + \frac{1}{\rho \cdot C_{x,y,t}} \left(\frac{T_{x+1,y,t} - 2T_{x,y,t} + T_{x-1,y,t}}{dx^{2}} + \frac{T_{x,y+1,t} - 2T_{x,y,t} + T_{x,y-1,t}}{dy^{2}} \right) + \frac{Q_{x,y,t}}{C_{x,y,t}} - \cdots (7)$$

ことで x および y は、被加熱部の管周方向および管厚さ方向の位置を示し、(7)式で用いる際の x および y の値は、差分計算領域を各々 4x および 4y の極小な一定間隔で格子状に区切った接点の管周方向および管厚さ方向の座標位置を示す値(1,2,3,…m, x よび 1,2,3,…, n) である。

この(7)式は計算速度の高速化をはかるために、つぎのような近似を行って簡略化したものである。すなわち顔の比重々は本発明の適用温度範囲では温度による変化は大きくないので一定とし、また管周方向の必要計算領域は再弧状にから10m程度と映いので、厳密には円弧状にすべきところを矩形状とした。なか(7)式から求め、誘導加熱コイルの配置されていたい区間内では発熱がないのでQx.v.t = 0とする。

本発明では、とのようにして定めた制御モデル式を用いて誘導加熱中の容接部の所定領域の 温度挙動を模擬し、該領域の温度が目標範囲内 となるような誘導加熱コイルの設定環流値を算

する偏差制御器、10は電流制御器、11は温度計 D で測定した鋼管外面の実測温度と鋼管外面推定温度を比較してその偏差を設定器 2 に出力する比較器である。

上記制御系において、まず鋼管Pの被加熱部 (容接部)の初期温度に対応する物性値 4 . 0. l, C, 0 かよび係数 K₂, K₃, K₄, K₅を設定器 1から演算器4に対して設定する。ことで前記 初期温度は、誘導加熱コイル耳の入傷にかける 鋼管器接部の実設温度の平均値を用いる。係数 K2 は誘導加熱コイルHの形状、効率および頻管 とのヤャップにより定まり、係数 Kg および K4 は頻管Pの厚さ、外径、誘導加熱コイルの励磁 周波数によって定まり、Kgは劉智Pの外径によ って定まる。一方設定器3で誘導加無コイル且 への印加電流の仮設定電流値を、たとえば鋼管 Pの厚さ区分に応じて予めテーフルとして配憶 させてあるなかから選択して設定器 2 に入力し (このときスイッチSは開状想になっている). 設定器 2 は仮設定進席値に対応した係数K,を意

出して初期設定を行い、さらに実測温度に応じて前配モデル式の保数の修正を行うようにした ものである。

(実施例)

以下実施例にもとづきさらに詳細に説明する。 第1図は本発明の実施例における制御系の装 健構成を示す図である。

算器4に対して設定する。

演算器 4 は(1)式~(7)式を用いて、鋼管 P の長さ方向のある仮想点が誘導加熱コイルによる加熱領域に到達した時から At 時間経過後の鋼管内面と外面の推定温度に対応した物性値 μ,σ,λ, C を用いて再び(1)式~(7)式によりさらに At 時間経過後の鋼管内面と外面の推定温度を ないは 時間毎に繰返し、誘導加熱コイル日の鋼管長さ方向の長さを L とし、鋼管 B を で とし、 演算を B を C とし、 領管 C で 求めた t の値が t ≥ N × At と た た と t = L v で 求めた t の 値が t ≥ N × At と と た の 前記算出 温度が誘導加熱コイル 日 出 側の 領管 内面 あるいは外面の 推定 温度 で ある。

演算器4はこのようにして算出した剣管Pの 内面推定温度を比較器6へ出力し、また外面推 定温度を比較器8へ出力する。

比較器 6 . 8 はこの推定温度と目標温度との 偏差を偏差制御器 9 に出力する。

偏差制御器9は、比較器8の出力が帯または

負でかつ比較器 6 の出力が予め定めた一定範囲内ならばスイッチ 8 を開から閉にして設定器 3 の仮設定電流値を初期設定電流値として電流制御器 1 0 に入力する。

このような誘導加熱コイル出側の推定温度の 算出と目標温度との比較を両者の温度偏差が一 定範囲内になるまで繰返した後、スイッチ 8 を 閉にして設定器 3 の修正設定電流値を初期設定 電流値として電流制御器 1 0 に入力する。

とのようにして誘導加船コイル日に対する初

第2段以降の制御系における演算で、第1段の制御系における演算と異なるもう1つの点は、前段の鋼管外面実測温度にもとづく前段制御系の保数 K1 のフィードペック的な修正と同時に後段の制御系の保数 K1 もフィードフォワード的に修正し、第2段以降においては今回加熱の鋼管Pに対して修正した K1 を用いて推定温度の算出を行うことである。上記2点のほかは、各段の制御系の演算や設定の方法は同じである。

期は流値が設定され、網管Pの加熱が開始される。網管Pの加熱中は、温度計Dにより誘導加勝コイル日出側の網管外面の温度を測定し、この実測温度と前記外面推定温度を比較器11で比較してその温度偏差の正負かよび大きさに応じて、設定電流値に対応する保数系,を学習的に修正し、次回に加熱される網管に対してはこの修正した係数系,を用いて推定温度の計算を行う。

以上は1個の誘導加熱コイルで加熱する場合 又は複数個の誘導加熱コイルで加熱するときの 第1段の誘導加熱コイルに対する制御方法である。

つぎに複数個の誘導加熱コイルで加熱すると きの2段目以降の誘導加熱コイルに対する制御 方法を第2図に示す実施例により説明する。

第2図において12は、頻管Pが前段の誘導加熱コイルを出てから次段の誘導加熱コイルに 到達するまでの間の温度変化を演算して次段の

かくして各段における誘導加熱コイルへの印加電流値が最適に設定され、誘導加熱コイル出 側の領管の温度は、被加熱領域の全域にわたって目標範囲に制御される。

(発明の効果)

特開昭63-38531 (6)

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例にかける制御系の装置構成を示す図、第2図は多段に配置した誘導加熱コイルに対して本発明を適用した実施例にかける制御系の装置構成を示す図、第3図は加熱中にかける頻管の外面と内面の時間的温度推移を示す図である。

1,2,3,5,7… 設定器、

4 , 1 2 … 演算器 、 6 , 8 , 1 1 … 比較器 、

9 … 偏差制御器、 10 … 電流制御器、

8 … スイッチ、 P … 鋼管、

H…誘導加熱コイル、D…温度計





